

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月8日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西良弘

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山岡崇記

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山岡崇記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	71,695	75,679	25,750	27,536	110,397
経常利益 又は経常損失() (百万円)	243	207	875	507	3,122
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,163	89	1,781	254	3,093
純資産額 (百万円)			81,431	82,486	83,574
総資産額 (百万円)			132,018	128,952	134,459
1株当たり純資産額 (円)			800.32	809.83	821.67
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	11.65	0.89	17.85	2.55	31.00
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益 (円)					
自己資本比率 (%)			60.5	62.7	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,925	3,210			10,571
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	275	1,363			843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,060	1,995			3,092
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			13,379	17,231	17,448
従業員数 (名)			3,762	3,741	3,753

(注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。

2 第86期第3四半期連結累計期間、第86期第3四半期連結会計期間、第87期第3四半期連結会計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

第87期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、溶融技術株式会社(連結子会社)は、平成22年10月28日付で清算が終了したことにより、関係会社ではなくなった。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,741
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,662
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
航空機	5,879	
特装車	9,059	
産機・環境システム	5,510	
パーキングシステム	3,656	
合計	24,106	

- (注) 1 金額は販売価格によっており、各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 金額には消費税等を含んでいない。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
航空機	3,364		23,341	
特装車	9,133		5,542	
産機・環境システム	5,873		9,302	
パーキングシステム	3,702		3,603	
その他	1,853		4,091	
消去	459		911	
合計	23,468		44,970	

- (注) 1 各セグメントの受注高及び受注残高にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 受注高及び受注残高には消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
航空機	5,963	
特装車	9,045	
産機・環境システム	6,324	
パーキングシステム	3,907	
その他	2,791	
消去	496	
合計	27,536	

- (注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 金額には消費税等を含んでいない。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略している。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、以下の契約については契約締結期間が終了した。

(技術導入契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
新明和工業株	㈱サトーテクノ コンダクツ 佐藤 栄子	日本	プラスト装置	ロータリーブロワを用いたプラスト装置の製造販売に関する特許実施許諾	自 平成17年10月21日 至 平成22年10月20日

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外を中心に景気が回復局面を迎える中、政府主導の各種経済政策の効果刈り取りが行われたものの、一方で経済成長の鈍化や想定幅を上回る為替レートの変動、政策の一巡による景気悪化といった不安要素を払拭するには至らず、依然先行きに不透明感を残したまま推移した。

この中で当社グループは、企業価値の追求と本質的な向上を志向する中、昨年4月に発足した新たな経営体制のもと、業務改革に鋭意取り組んできた。

当第3四半期連結会計期間の業績については、航空機セグメントにおいて海上自衛隊で運用される救難飛行艇の定期修理作業やボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数が増加し、全体では受注高は前年同四半期比2,039百万円(9.5%)増の23,468百万円、売上高は前年同四半期比1,785百万円(6.9%)増の27,536百万円となった。

一方、損益面は、売上高は増加したものの、為替が円高で推移した影響を受けて、営業利益は前年同四半期比176百万円(27.8%)減の458百万円、経常利益は前年同四半期比367百万円(42.1%)減の507百万円、当第3四半期純利益も前年同四半期比1,527百万円(85.7%)減の254百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機)

防衛省向けでは、救難飛行艇の定期修理作業を中心に受注は増加した。また、U S - 2 型救難飛行艇 量産3号機の製造作業が進捗したことなどから売上も増加した。

一方、民需関連は、円高の影響を受けたものの、ボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、受注、売上いずれも増加した。

この結果、当セグメントの受注高は3,364百万円、売上高は5,963百万円、営業利益は153百万円となった。

(特装車)

車体等の製造販売は、国内需要の低迷によりダンプトラックの受注、売上は減少したものの、脱着車の受注や、塵芥車の売上が増加したため、受注は前年同四半期と同水準となり、売上は増加した。

保守・修理事業は、部品販売及び中古特装車販売の受注、売上がいずれも減少した。

このほか、林業用機械等は受注、売上がともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は9,133百万円、売上高は9,045百万円、営業利益は304百万円となった。

(産機・環境システム)

流体製品は、公共市場において受注競争が厳しさを増す中、受注、売上ともに減少した。

一方、海外を中心に自動車関連市場は堅調を維持しており、同市場向けの真空成膜装置、自動電線処理機は受注、売上がいずれも増加した。航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、受注は減少したものの、海外向け大口案件の寄与により売上は増加した。

また、環境関連事業については、受注、売上ともに減少した。

この結果、当セグメントの受注高は5,873百万円、売上高は6,324百万円、営業利益は133百万円となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、大口の新設物件寄与により受注は増加したものの、前期の受注減の影響を受け売上は減少した。

一方、リニューアル事業は、受注、売上ともに減少したものの、保守事業は前年同四半期と同水準を維持した。

この結果、当セグメントの受注高は3,702百万円、売上高は3,907百万円、営業利益は682百万円となった。

(その他)

建設事業は、受注は減少したものの、大口の建築工事により売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は1,853百万円、売上高は2,791百万円、営業利益は67百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末比2,759百万円(13.8%)減の17,231百万円となった。これは、仕入債務の増加による収入があったものの、売上債権の増加などにより営業活動によるキャッシュ・フローが支出となったことなどによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、前年同四半期比2,141百万円(55.8%)減の1,695百万円となった。これは、たな卸資産の減少額が835百万円、仕入債務の増加額が2,442百万円となったものの、売上債権の増加額が4,509百万円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は489百万円となり、前年同四半期は721百万円の収入であったが支出に転じた。これは、有形固定資産の取得に435百万円使用したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比10百万円(1.9%)増の549百万円となった。これは、配当金の支払額に498百万円使用したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

企業の自助努力や海外を中心に景気も回復局面に入ったものの、経済成長の鈍化や想定幅を上回る為替レートの変動、政府主導の政策の一巡による景気悪化といった不安要素も払拭できず、本格的な景気回復に至るには更に時間を要するものと予想される。

こうした中、当社グループは、国内市場の規模縮小を補うべく、海外に設立した合弁会社の本格立ち上げによる成果刈り取りや、国内において新たな需要が見込める民間市場向け事業の拡充・販売網強化に加え、新経営体制による業務改革を結実させることで、本質的な企業価値向上を目指す。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、434百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,727,565	119,727,565	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株 である。
計	119,727,565	119,727,565		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		119,727,565		15,981		15,737

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,947,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,230,000	99,230	
単元未満株式	普通株式 550,565		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,727,565		
総株主の議決権		99,230	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	19,947,000		19,947,000	16.66
計		19,947,000		19,947,000	16.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	414	413	370	347	323	323	316	341	358
最低(円)	338	315	320	310	283	290	275	280	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役 取締役社長		金木 忠	平成23年 1月28日

(2) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 取締役社長	品質保証統括本部長	取締役 専務執行役員	品質保証統括本部長	大西良弘	平成23年 1月28日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,231	17,548
受取手形及び売掛金	5 40,303	42,578
商品及び製品	2,346	2,131
仕掛品	4 21,165	4 23,383
原材料及び貯蔵品	9,803	10,305
販売用不動産	94	94
その他	3,661	3,088
貸倒引当金	57	102
流動資産合計	94,548	99,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 10,490	1 10,986
その他(純額)	1 11,662	1 12,099
有形固定資産合計	22,153	23,086
無形固定資産		
投資その他の資産	975	1,154
その他	11,332	11,256
貸倒引当金	57	67
投資その他の資産合計	11,275	11,189
固定資産合計	34,404	35,430
資産合計	128,952	134,459

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,328	14,935
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	81	568
製品保証引当金	12	57
工事損失引当金	4 876	4 953
その他	6,852	9,527
流動負債合計	31,152	34,042
固定負債		
長期借入金	1,000	2,000
退職給付引当金	7,930	7,840
役員退職慰労引当金	459	540
再評価に係る繰延税金負債	62	62
負ののれん	276	385
その他	5,585	6,012
固定負債合計	15,314	16,841
負債合計	46,466	50,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	57,558	58,645
自己株式	8,201	8,196
株主資本合計	81,076	82,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435	435
土地再評価差額金	389	389
為替換算調整勘定	324	224
評価・換算差額等合計	278	178
少数株主持分	1,687	1,585
純資産合計	82,486	83,574
負債純資産合計	128,952	134,459

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	71,695	75,679
売上原価	61,980	64,318
売上総利益	9,715	11,360
販売費及び一般管理費	¹ 9,853	¹ 10,608
営業利益又は営業損失()	138	752
営業外収益		
受取利息	10	16
受取配当金	32	34
負ののれん償却額	109	110
持分法による投資利益	-	4
受取賃貸料	52	39
保険配当金	139	153
その他	96	48
営業外収益合計	440	407
営業外費用		
支払利息	90	64
持分法による投資損失	77	-
為替差損	285	781
その他	91	106
営業外費用合計	545	952
経常利益又は経常損失()	243	207
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	52
投資有価証券売却益	168	12
事業譲渡益	234	-
特別利益合計	411	65
特別損失		
固定資産処分損	51	53
設備移設費用	-	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76
特別損失合計	51	174
税金等調整前四半期純利益	116	98
法人税、住民税及び事業税	491	323
法人税等調整額	1,531	132
法人税等合計	1,040	190
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	92
少数株主損失()	5	2
四半期純利益又は四半期純損失()	1,163	89

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,750	27,536
売上原価	21,673	23,344
売上総利益	4,077	4,192
販売費及び一般管理費	1 3,442	1 3,733
営業利益	634	458
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	10	12
負ののれん償却額	36	37
持分法による投資利益	-	21
保険配当金	137	153
為替差益	95	-
その他	31	27
営業外収益合計	317	258
営業外費用		
支払利息	27	18
持分法による投資損失	21	-
為替差損	-	162
その他	28	28
営業外費用合計	77	209
経常利益	875	507
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	34
投資有価証券売却益	162	-
事業譲渡益	234	-
特別利益合計	397	34
特別損失		
固定資産処分損	11	9
設備移設費用	-	10
特別損失合計	11	20
税金等調整前四半期純利益	1,261	521
法人税、住民税及び事業税	88	82
法人税等調整額	584	180
法人税等合計	496	263
少数株主損益調整前四半期純利益	-	257
少数株主利益又は少数株主損失()	23	3
四半期純利益	1,781	254

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116	98
減価償却費	2,653	2,367
売上債権の増減額(は増加)	12,952	2,274
たな卸資産の増減額(は増加)	1,898	2,540
仕入債務の増減額(は減少)	3,760	384
その他	3,864	3,519
小計	6,199	4,145
利息及び配当金の受取額	43	50
利息の支払額	78	57
法人税等の支払額	1,238	928
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,925	3,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	1,317	1,274
無形固定資産の取得による支出	108	99
投資有価証券の売却による収入	247	12
事業譲渡による収入	838	-
その他	64	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	275	1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,000	1,000
少数株主からの払込みによる収入	-	134
配当金の支払額	997	997
少数株主への配当金の支払額	21	21
その他	41	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,060	1,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	69
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,585	217
現金及び現金同等物の期首残高	10,794	17,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,379	1 17,231

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>平成22年5月17日付で、重慶新明和耐德機械設備有限公司を設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。また、平成22年9月23日付で、台湾新明和工業股? 有限公司を設立したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、溶融技術株式会社は、平成22年10月28日付で清算が終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>19社</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は0百万円、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は77百万円それぞれ減少している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失 ()」の科目を表示している。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主からの払込みによる収入」は重要性が増したため、区分掲記している。なお、前第3四半期連結累計期間は32百万円で財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
 該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
 該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
1 有形固定資産に対する減価償却累計額及び減損損失累計額	54,130百万円	53,055百万円						
2 偶発債務		保証債務の明細 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和田興産(株)</td> <td>2</td> <td>手付金等保証委託契約に基づく債務に対する連帯保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	和田興産(株)	2	手付金等保証委託契約に基づく債務に対する連帯保証
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容						
和田興産(株)	2	手付金等保証委託契約に基づく債務に対する連帯保証						
3 受取手形裏書譲渡高	1百万円	21百万円						
4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は49百万円である。	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は140百万円である。						
5 期末日満期手形の処理	当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 845百万円							

(四半期連結損益計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 3,702 百万円 貸倒引当金繰入額 60 退職給付費用 358 役員退職慰労引当金繰入額 109	主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 4,061 百万円 貸倒引当金繰入額 3 退職給付費用 400 役員退職慰労引当金繰入額 82

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 1,218 百万円 貸倒引当金繰入額 23 退職給付費用 117 役員退職慰労引当金繰入額 32	主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 1,380 百万円 貸倒引当金繰入額 2 退職給付費用 133 役員退職慰労引当金繰入額 26

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金 13,479 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100 現金及び現金同等物 13,379 百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金 17,231 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 17,231 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	119,727,565

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,955,280

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	498	5	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	498	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	航空機 (百万円)	特装車 (百万円)	産業機器 (百万円)	建設 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に 対する売上高	4,457	8,721	10,965	1,470	135	25,750		25,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高		76	4	85	341	507	(507)	
計	4,457	8,797	10,969	1,555	476	26,257	(507)	25,750
営業利益又は 営業損失()	300	115	995	85	42	1,368	(733)	634

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	航空機 (百万円)	特装車 (百万円)	産業機器 (百万円)	建設 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に 対する売上高	13,943	23,288	27,785	6,268	409	71,695		71,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高		155	13	199	1,054	1,422	(1,422)	
計	13,943	23,444	27,798	6,468	1,463	73,118	(1,422)	71,695
営業利益又は 営業損失()	717	761	1,450	28	126	1,561	(1,700)	138

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっている。

航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他

特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフト、塵芥車等の特装車他

産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他

建設.....建築、土木工事

その他.....不動産業、設計請負他

2 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、救難飛行艇の製造及び工期が1年を超えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

この変更により従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は「産業機器」が1,352百万円、「建設」が557百万円それぞれ増加している。また、営業利益は「産業機器」が118百万円、「建設」が15百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	925	2,058	767	3,751
連結売上高(百万円)				25,750
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	8.0	3.0	14.6

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,828	6,522	2,189	10,540
連結売上高(百万円)				71,695
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.5	9.1	3.1	14.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、中国、台湾、タイ、インド他
 (2) 北米.....米国、カナダ
 (3) その他の地域.....アフリカ、中近東他

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっている。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空機事業」、「特装車事業」、「産機・環境システム事業」及び「パーキングシステム事業」の4つを報告セグメントとしている。

「航空機事業」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売している。

「特装車事業」は、ダンプトラック、テールゲートリフト、塵芥車等の特装車及び林業用機械を製造・販売している。

「産機・環境システム事業」は、ポンプ及び水処理関連製品、自動電線処理機、航空旅客搭乗橋及びごみ処理設備・機器等を製造・販売している。

「パーキングシステム事業」は、機械式駐車設備の製造・販売及び保守・改修を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,013	25,575	15,262	12,113	68,965	6,714	75,679		75,679
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		183	3	22	209	1,215	1,424	1,424	
計	16,013	25,758	15,266	12,136	69,174	7,929	77,104	1,424	75,679
セグメント利益又は セグメント損失 ()	633	379	395	2,180	2,799	137	2,937	2,184	752

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 2,184百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,187百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,963	9,003	6,324	3,903	25,194	2,342	27,536		27,536
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		42	0	4	47	449	496	496	
計	5,963	9,045	6,324	3,907	25,241	2,791	28,033	496	27,536
セグメント利益	153	304	133	682	1,273	67	1,341	883	458

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 883百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 878百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	809円83銭	1株当たり純資産額	821円67銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11円65銭	1株当たり四半期純損失金額	0円89銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,163	89
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	1,163	89
普通株式の期中平均株式数(株)	99,790,502	99,781,047

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	17円85銭	1株当たり四半期純利益金額	2円55銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,781	254
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,781	254
普通株式の期中平均株式数(株)	99,788,953	99,777,662

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、第87期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	498百万円
---------------	--------

1株当たりの金額	5円00銭
----------	-------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日
-------------------	------------

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

新明和工業株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。